

民主主義的社会主義の展望をもち 安倍内閣を打倒しよう

佐藤 和義／山川よしやす

2019年11月

目次

1. 萩生田発言は安倍政権の思想的本質を明確に示した
2. 安倍の進める軍拡・改憲・社会保障切り捨ては、グローバル資本主義のためである
3. 安倍政権を打倒するのは民主主義的社会主義を展望した闘いである
4. 民主主義的社会主義を展望し、安倍内閣を打倒しよう

編集・発行 民主主義的社会主義運動理論政策委員会

*この『論説』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

1. 萩生田発言は安倍政権の思想的本質を明確に示した

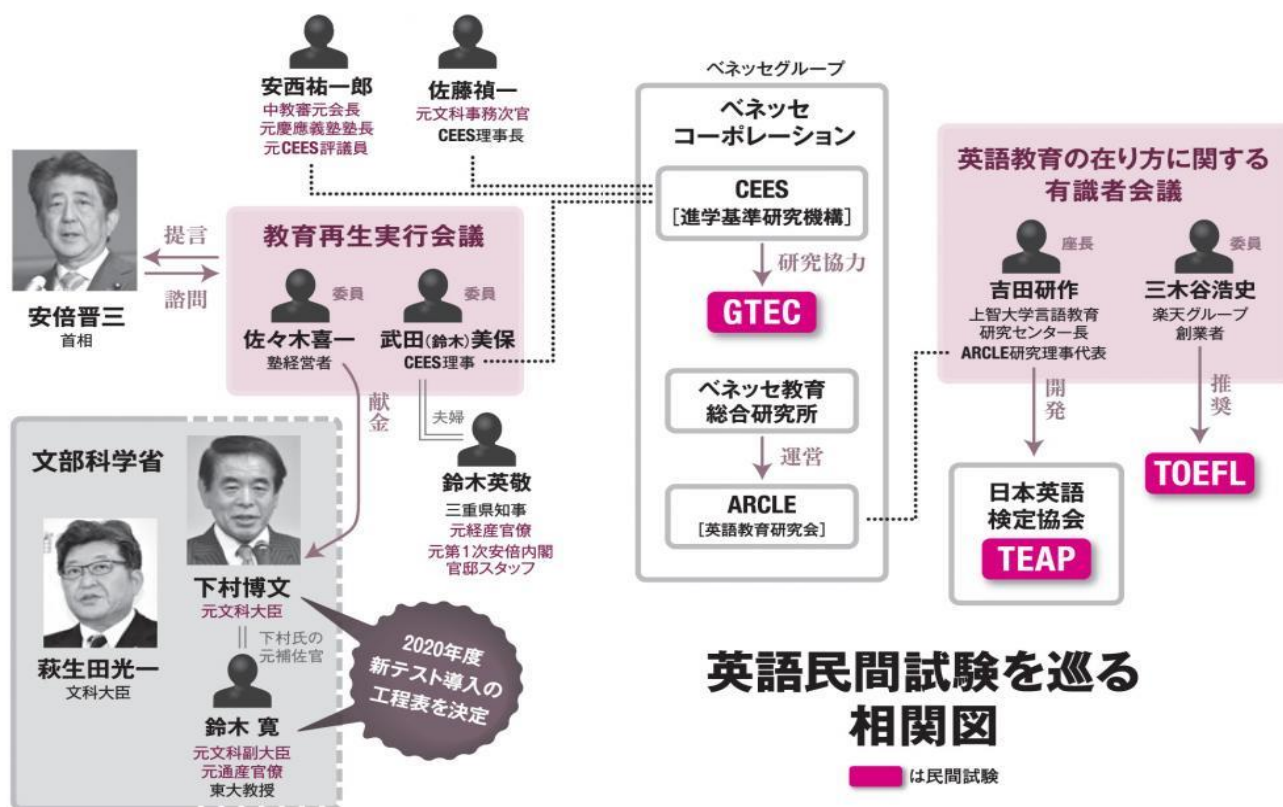
2019年10月24日、BSフジの『プライムニュース』のなかで萩生田光一・文部科学大臣は、民間試験を英語の大学入学共通テストに使うことについて不公平だとの声があることに対する見解を聞かれ、「それ言ったら、『あいつ予備校通っていてズルいよな』と言うのと同じだと思うんですよ。だから、裕福な家庭の子が回数受けて、ウォーミングアップができるみたいなことは、もしかしたらあるかもしれないけれど、そこは、自分の身の丈に合わせて、2回をきちんと選んで勝負して頑張ってもらえば」と答えた。要するに、金がある家の子弟はたくさん受験して試験に慣れ、いい点数を獲ることができるが、金のない家の子弟は2回受けるのがやっとでもいい、というのである。

こんな勝手な民間英語試験実施に当事者たちが反対した。大阪府の高校生は、「入試がそんなに不公平な制度だったら希望がもてない」と語り、東京都内の高校2年生は、萩生田が「初年度は精度向上期間」と言った（10月1日）ことに対し、「実験台にしないで」とツイートした。さらに、「経済状況による教育格差を助長することになるのはわかっていってるんだよね」と批判した（『東京新聞』2019年11月8日付）。これには6000件以上のリツイートがあった。また香川県の高校3年生は、「公共交通機関が発達している首都圏などとは違う。県内でも会場から遠ければ宿泊費や交通費がかかる。こんな制度がいいとは思わない」と述べている（『朝日新聞』2019年11月12日付）。高校生たちが2週間で4万2000名もの反対署名を集めた。

2019年9月には全国高等学校長会も、「公正、公平性が依然として担保されていない」として新制度導入の延期と見直しを求めていた（『東京新聞』2019年10月30日付）。誰が見てもおかしい制度であった。

しかし、この英語民間試験の活用は、安倍政権のもとでつくられた教育再生実行会議が2013年10月に英語民間試験活用の方針を打ち出し、2020年度入試から実施されることになっていたものである。

【図表①】 『AERA』（2019年11月18日、20～21ページ）



【図表①・②】で示されるように、英語民間試験実施団体が方針決定に深く関与していた。たとえばGTECはベネッセと進学基準研究機構が運営しているが、その機構の理事長に旧文部省元次官佐藤禎一、参与に元国立大学事務局長阿部健が天下っていた。森友・加計疑惑に深く関与した下村博文などの人物がここでも登場する。

【図表②】
英語民間試験8種類と実施団体

| | |
|--------------|---|
| GTEC | ベネッセコーポレーション |
| 実用英語技能検定 | 日本英語検定協会 |
| TEAP | 日本英語検定協会 吉田研作・上智大学言語教育研究センター長と共同開発 |
| TEAP CBT | 同 |
| IELTS | British Council/IDP:IELTS Australia (2団体) |
| TOEFL iBTテスト | 米ETS 日本事務局・CIEE国際教育交換協議会 |
| ケンブリッジ英語検定 | ケンブリッジ大学英語検定機構 |
| TOEIC | 米ETS →2019年7月に撤退表明 |

種類や難しさの違う試験をいくつも集めて大学入学共通テストに使うなどという粗暴な提案が安倍政権のもと推進され、人事権を握られている文科省は唯々諾々とそれに従った。これは入試の民営化により教育産業に市場を提供するものである。

ベネッセは中期経営計画で、「教育・入試改革は最大の事業機会」、「大学入学共通テストの民間検定の一つに『GTEC』が採用されたことは大きな転機」と期待を寄せていた（『東京新聞』2019年11月9日付）。民間企業が試験を実施するわけだから利益が最優先される。彼らから受験生の機会均等など出てくるわけがない。英語民間試験は受験料が5800円から25800円もかかる。さらに受験料に加えて遠距離の場合交通費も宿泊料もかかる。こんな不平等な制度を身の丈に合わせてやれと肯定する萩生田の言動は、憲法14条、教育基本法4条に違反する。

<憲法14条>

「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」

<教育基本法4条>

「すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない、人種、信条、性別、社会的身分、経済的地位又は門地によって、教育上差別されない」

格差を肯定し、低所得者には身の丈に合ったことをしろと我慢を強いる。まったくの反民主主義思想である。受験者の基本的人権を否定し、教育を受けるチャンスを奪って平然としている。萩生田が安倍から評価されるのは、彼が安倍に忠実であることはもちろんであるが、安倍たちと同じく民営化を推進し、格差拡大を当然とみる新自由主義に凝りかたまっている輩（やから）だからである。

萩生田は加計学園問題について、官房副長官だったときに文科省局長に対し、「官邸は（獣医学部新設を）絶対にやるといってる」と発言した。2018年5月には、「（乳幼児の子育ては）ママがいいに決まっている」と発言した。経済的不平等も男女不平等も彼らは肯定し、民営化を推進するのである。

2. 安倍の進める軍拡・改憲・社会保障切り捨ては、グローバル資本主義のためである

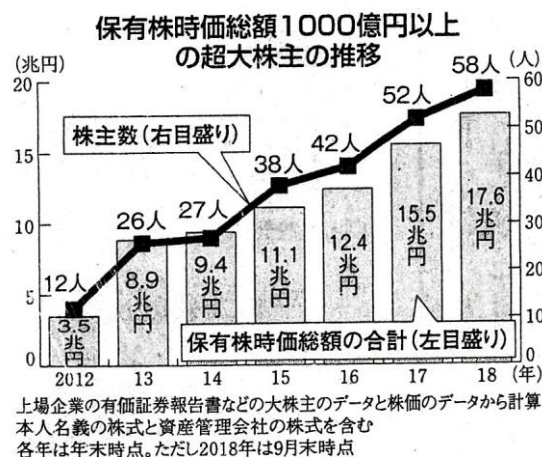
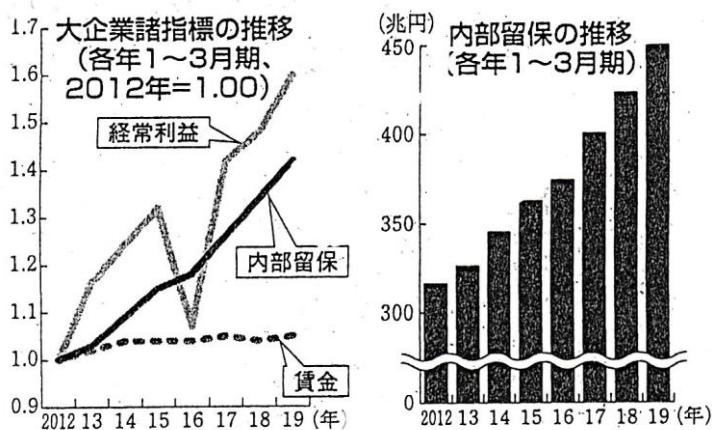
安倍政権は2019年11月20日に、戦前の桂太郎を抜いて憲政史上最長の任期となる。安倍は萩生田のような閣僚を率いてこの間何をしてきたか。

安倍政権は、徹頭徹尾グローバル資本の利益拡大を実行してきた。2013年の施政方針演説以来、「世界で企業が一番活動しやすい国をつくる」を掲げてきたが、文字通り安倍政権はグローバル資本のための政策を実行してきた。

その結果を【図表③】で確認する。大企業の利益は2012年の1.6倍となり、内部留保は2012年の304兆円から2018年の463兆円へと1.5倍にまで膨らんだ。株価も2012年12月の1万395円から2019年10月末の2万2927円へと2.2倍になった。【図表④】で明らかのように、保有株1000億円以上の超大株主の数が2012年で12人（3.5兆円）から2018年の58人（17.6兆円）にまで増えた。

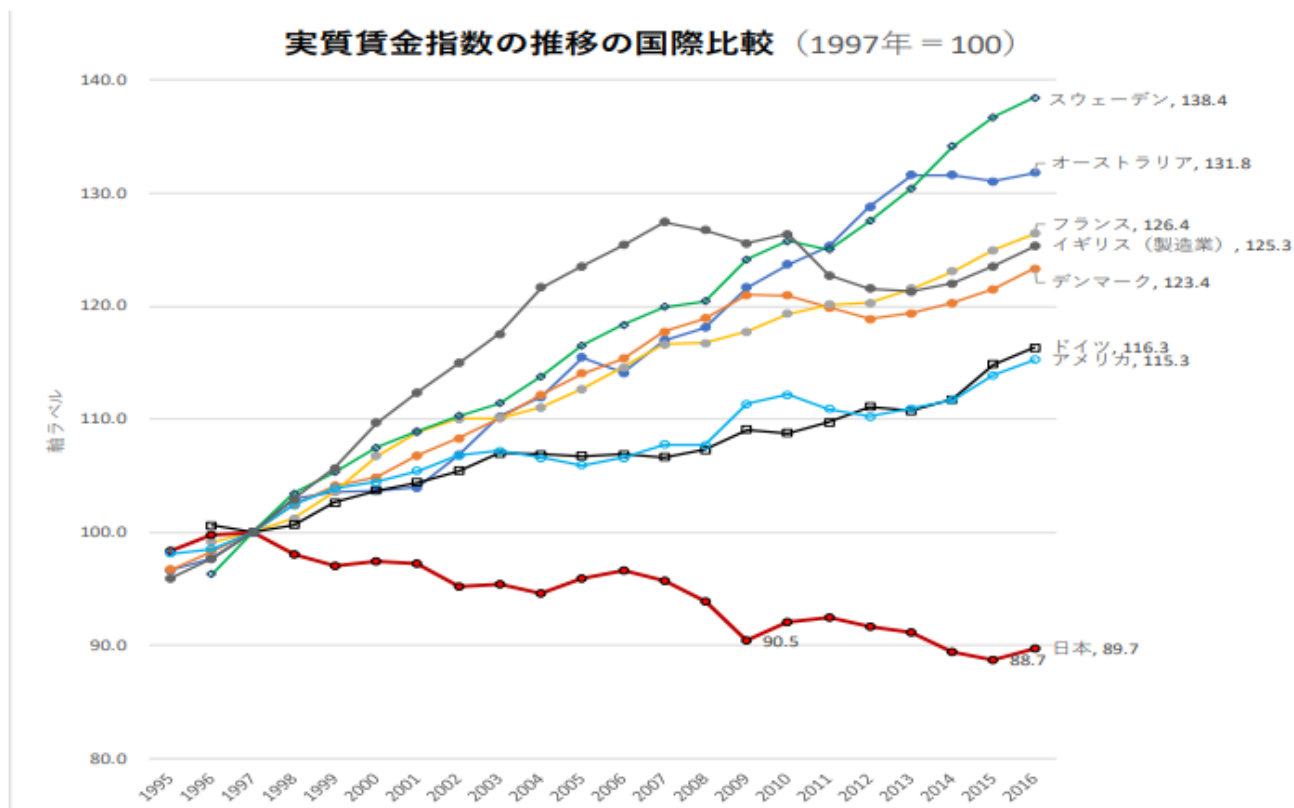
【図表③】『赤旗』（2019年6月20日付）

【図表④】『赤旗』（2019年11月5日付）



【図表⑤】

資料1



他方で【図表⑤】に示すように、労働者の実質賃金は減り続けている。これは国際的に見ても異常なことであり、他の国がいずれも実質賃金が増加しているにもかかわらず日本だけが減っている。

【図表⑥】『赤旗』(2018年12月25日)

| 7年間で社会保障費削減4兆2720億円 | | |
|---------------------|---|-----------|
| 予算編成過程での自然増削減(国費) | | 計1兆7100億円 |
| 13年度 | 生活保護の生活扶助費削減など | ▲2800億円 |
| 14年度 | 診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など | ▲4000億円 |
| 15年度 | 介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など | ▲4700億円 |
| 16年度 | 診療報酬1.31%減額 | ▲1700億円 |
| 17年度 | 医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど | ▲1400億円 |
| 18年度 | 生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など | ▲1300億円 |
| 19年度 | 生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など | ▲1200億円 |
| 法改悪などによる削減(給付費) | | 計2兆5620億円 |
| 年金 | 13～15年「特例水準解消」で2.5%減 | ▲1兆2500億円 |
| | 15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制 | ▲4500億円 |
| | 17年度 物価変動を踏まえ0.1%減 | ▲500億円 |
| | 19年度「マクロ経済スライド」で0.5%抑制 | ▲2500億円 |
| 医療 | 18年度 70～74歳まで2割負担 | ▲4000億円 |
| | 19年度 後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止 | ▲170億円 |
| 介護 | 15年 2割負担導入 | ▲750億円 |
| | 15年 施設の居住費・食費負担増 | ▲700億円 |

※削減額が判明しているものだけを計算。▲はマイナス

また【図表⑥】で示されるように、安倍政権下で社会保障は大きく削減された。一般の市民・労働者の生活は明らかに悪化している。

安倍政権は、労働者に対し非正規労働を増やすだけでなく、正社員に対しても解雇規制の緩和、限定正社員、残業代ゼロなどを進めてきた。現在も働き方改革と称して教員への変形労働時間制を導入し、残業代を支払わず、繁忙期には1日10時間まで働かせようとしている。

社会保障の分野では生活保護費の削減、年金の抑制・削減、医療保険・介護保険料の引き上げ、介護報酬・医療報酬の減額を進めてきた。

安倍政権は、グローバル資本に高い利潤を保障することを自らの任務としていた。企業利益や内部留保の膨張に示されるように、膨れ上がった資本にはいままで以上の利益をあたえなければならない。資本はつねに利潤を要求する。マルクスによれば、資本とは自己増殖する価値である以上、増殖できなければ資本でなくなる。

そのためにグローバル資本に市場が提供された。賃金が抑制され、社会保障が削減されるなかで、消

費は抑制される。その結果、膨張する資本にとっては市場が小さすぎることになる。そこでこれまで公共団体が担ってきた業務を資本に渡す。これが民営化であり民間委託である。

図書館、美術館、会館が民間委託される。戸籍などの窓口業務も民間委託される。そこでは大資本が進出し、派遣などの非正規労働者を使う。それどころではない。「スーパーシティ構想」は、自治体を実質的に解体し、運営を資本にゆだね、市場を提供する構想である。

社会保障におけるサービス削減、負担増は、財源を政府が確保するためだけではない。医療保険や介護保険をカバーするための民間資本に市場を提供するためでもある。

英語試験民営化ももちろん教育産業への市場提供である。英語だけでなく国語、数学の記述式試験にもベネッセが請け負っている。

水道民営化も 2018 年の水道法改定でコンセッション方式の導入ができることになり、施設の所有権は公共機関が握りつつもその運営権を民間に売却する方針を進めている。

医療保険については、市民の負担をさらに増やすだけでなく、医療、製薬資本は病気を作り出すことで市場を広げている。たとえば高血圧の基準が最高 140mmHg から 130mmHg に変更されたが、そのことで膨大な患者が作り出され、治療薬への需要が増える。その結果、医療保険からの支出が増え、医療保険の負担増への圧力をもたらす。このような動きを厚生労働省は承認している。

また、大規模事業もグローバル資本への市場提供である。オリンピック、万博、カジノ、IR、リニア、新幹線は、グローバル資本に大市場を提供する。

ここまでいたれりつくせりで資本のための政策を行なっているわけだから、この政策を推進した安倍政権のメンバーにも見返りがあって当然というのが、森友・加計、ベネッセなどさまざまな疑惑の根底にあるものである。

膨れ上がった資本は国内にだけ投資先を求めるものではない。すでに日本は 2018 年末で全世界に 1 兆 6458 億ドル (177 兆円) を投資している。この投資を守り、発展させるために軍事力を必要とする。海外どこにでも軍事力を行使できなければならない。安倍政権はそのために集団的自衛権容認の憲法解釈変更と戦争法の制定を進めてきた。辺野古新基地建設、南西諸島への自衛隊配備を行ない、中国への軍事力行使を準備してきた。

まさに安倍政権はグローバル資本と資本家のための政権であり、基本的人権無視の反民主主義政権である。

3. 安倍政権を打倒するのは民主主義的社會主義を展望した闘いである

安倍政権のこのような政策は当然にも格差を拡大した。しかし、内閣支持率は下がらず維持され、在任期間は憲政史上最長を記録しようとしている。多くの市民は変革不可能としてあきらめて棄権するか、あるいは安倍や維新の政策にすがっているから、安倍は政権を維持してきたのである。

これに対し根本的変革方向を掲げて訴え、市民の意識を変革すべきである。

いまアメリカでは大統領選挙に向けた闘いが展開されているが、バーニー・サンダースは民主主義的社會主義者として『メディケア・フォー・オール』などの根本的変革政策を提案し、支持を集めている。

アメリカでは 18～29 歳までの青年層で資本主義に肯定的な見方が 45%、社会主義に肯定的な見方が 51%という世論調査結果が出ている (2018 年 7 月 30 日～8 月 5 日のギャラップ世論調査)。

安倍政権の政策の根底には基本的人権を否定し、不平等を肯定する反民主主義＝新自由主義がある。これに対抗する私たちの思想は、民主主義的社會主義である。まず私たちは、不平等、格差拡大ではなく、平等を求める。

全世界でグローバル資本主義が支配し、格差は極端に広がっている。国際NGOのOXFAMによれば、世界の26人の富豪がもつ資産が、全世界人口の所得の低い半分38億人の資産と等しい。【図表⑦】に示されるように、1%にも満たない層が全世界の資産の半分近くを所有しているのである。このような極端な格差は日本においても同様に進行している。フォーブス調査によって日本の富豪上位40人を見ると、2012年は40人の資産の合計額は7兆6605億円であったのが、2019年には18兆6340億円にまで膨れ上がっている。【図表⑧】は、2019年の上位5人の資産を2012年と比較したものであるが、明らかに大資本家の資産は大膨張を遂げているのである。実質賃金が上がらず、社会保障が切り捨てられている市民・労働者との格差は著しく拡大している。それを推進してきたのが安倍政権である。

【図表⑦】 世界の富の分布

| | | | |
|---|-------------------|-------------|---------|
| 100万ドル以上 | 4200万人(0. 8%) | 142兆ドル | 44. 8% |
| 10万—100万ドル | 4億3600万人(8. 7%) | 124兆7000億ドル | 39. 3% |
| 1万—10万ドル | 13億3500万人(26. 6%) | 44兆2000億ドル | 13. 9% |
| 1万ドル以下 | 32億1100万人(63. 9%) | 6兆2000億ドル | (1. 9)% |
| Credit Suisse Global Wealth Databook 2018 | | | |

【図表⑧】 資本家の富の増大（フォーブスより作成）

| | | 2019年 | 2012年 |
|-------|----------|------------|----------|
| 柳井正 | (ユニクロ) | 2兆7, 670億円 | 8, 692億円 |
| 孫正義 | (ソフトバンク) | 2兆6, 670億円 | 8, 693億円 |
| 滝崎武光 | (キーエンス) | 2兆670億円 | 3, 280億円 |
| 佐治信忠 | (サントリー) | 1兆200億円 | 6, 478億円 |
| 三木谷浩史 | (楽天) | 6, 670億円 | 5, 166億円 |

このような格差拡大、新自由主義の安倍政権に対し、基本的人権を守り平等を実現するために、まずすべての人びとに健康で文化的な最低限の生活を実現する必要がある。

そのために医療、介護、教育を完全無償化し、年金も少なくとも最低限の生活を保障する基本年金を税金によって実現する。安倍政権の進める負担増による介護、医療抑制を許さず、安心して生活できる医療介護を実現する。社会保障における保険システムはサービスが保険の範囲に制限され、必要なサービスが供給されず、絶えずサービス削減にさらされる。これを打破するためには税による社会保障に転換するしかない。

安倍政権のいう高等教育無償化は、低所得者の教育費負担を免除したものにはすぎず、多くの高校生、大学生、その親が望むものではない。所得に関係なくすべての教育費を無償化する。また奨学金の返済を免除しなければならない。

現在、低賃金・不安定雇用で苦しんでいる青年層に、安定した雇用と公正な労働条件を保障しなけれ

ばならない。非正規労働をなくし最低賃金を 1500 円以上とする。解雇規制は強化し、雇用を保障する。

【図表⑨】 消費税負担は低所得者ほど重い (税率 10%)

(資料) 唐鎌直義「高齢者、低所得者に過酷な『公租公課』負担」
(『経済』2019年7月、74ページより作成)

| | 平均年間収入 | 消費税負担率 |
|----------|--------|--------|
| 高齢者単身世帯 | 140万円 | 10.10% |
| 高齢夫婦無職世帯 | 251万円 | 9.61% |
| 第I 10分位 | 298万円 | 6.76% |
| 第X 10分位 | 1418万円 | 3.62% |
| 勤労者世帯平均 | 714万円 | 4.48% |

【図表⑩】『全国商工新聞』(2019年11月5日付)

表1 輸出大企業(製造業13社)に対する還付金額推算(税率8%)

(単位:億円)

| 企業名 | 事業年度 | 売上高 | 輸出割合(%) | 還付金額 |
|------------|----------------------|----------|----------|----------------|
| トヨタ自動車 | 2017年4月～ 2018年3月 | 12兆2,014 | 66.6 | 3,506 |
| 日産自動車 | 同 上 | 3兆7,506 | 81.6 | 1,509 |
| 本田技研工業 | 同 上 | 3兆7,873 | 87.9(推定) | 1,216 |
| マツダ | 同 上 | 2兆6,359 | 83.3 | 767 |
| キヤノン | 2017年1月～ 2017年12月 | 1兆9,300 | 79.3(推定) | 638 |
| 三菱自動車 | 2017年4月～ 2018年3月 | 1兆7,210 | 84.1(推定) | 598 |
| SUBARU | 同 上 | 2兆0,878 | 80.4 | 561 |
| 村田製作所 | 同 上 | 9,485 | 91.7(推定) | 484 |
| 新日鐵住金 | 同 上 | 3兆2,666 | 34.6(推定) | 284 |
| シャープ | 同 上 | 1兆7,159 | 49.9(推定) | 251 |
| パナソニック | 同 上 | 4兆0,560 | 31.7 | 220 |
| スズキ自動車 | 同 上 | 1兆8,528 | 48.2 | 198 |
| 日立製作所 | 同 上 | 1兆9,302 | 50.0(推定) | 196 |
| 合 計 | | | | 1兆0,428 |

この表は各社の最新の決算書などにより湖東税理士が推計計算したものです。

不公平税制の消費税は廃止する。消費税は低所得者ほど負担が重い逆進的税である。【図表⑨】に示すように低額所得者は消費にすべてを回すが、高額所得者は投資、貯蓄に回すため負担率が違ってくる。また消費税は、税負担を転嫁しづらい中小企業にとっては負担の重い税である。逆に輸出大企業にとっ

ては、負担した消費税が還付されるため有利である【図表⑩】。

このような政策を実行するための財源はどうするか。不公平税制を是正し、グローバル資本、資本家、高額所得者への課税を強化して財源を調達する。

「不公平な税制をただす会」の試算によれば 38 兆円が調達できる【図表⑪】。

この試算について2点だけ説明する。日本では株式の譲渡所得、配当について 20%の分離課税が選択できるため、【図表⑫】に示すように年収1億円以上の層の所得税負担率が軽くなっている。このような金持ち優遇は、格差拡大を阻止する観点から即刻改めねばならない。

また、法人税においてはさまざまな優遇措置のために実際の法人税負担が低い。とくに【図表⑬】で示すように、持ち株会社は受取配当益金不算入のために税負担が著しく軽い。最も税負担能力があり、内部留保をためている大企業に税を負担させねばならない。

これ以外に、サンダースが『カレッジ・フォー・オール』などの政策実現のために提案したような税を創設すべきである。サンダース案によれば富裕税は、3200 万ドル以上の資産をもつ富豪 (18 万世帯、トップ 0.1%) に対し毎年 2～8%課税する。その結果、10 年で 4 兆 3500 億ドルの税収となる。また金融取引税について、株式の売買には 0.5%、債券には 0.1%、デリバティブには 0.05%で課税し、初年度 2200 億ドル、10 年で 2 兆 4000 億ドルの税収をあげると計算している。

【図表⑪】「不公平な税制をただす会」試算 (2017 年度)

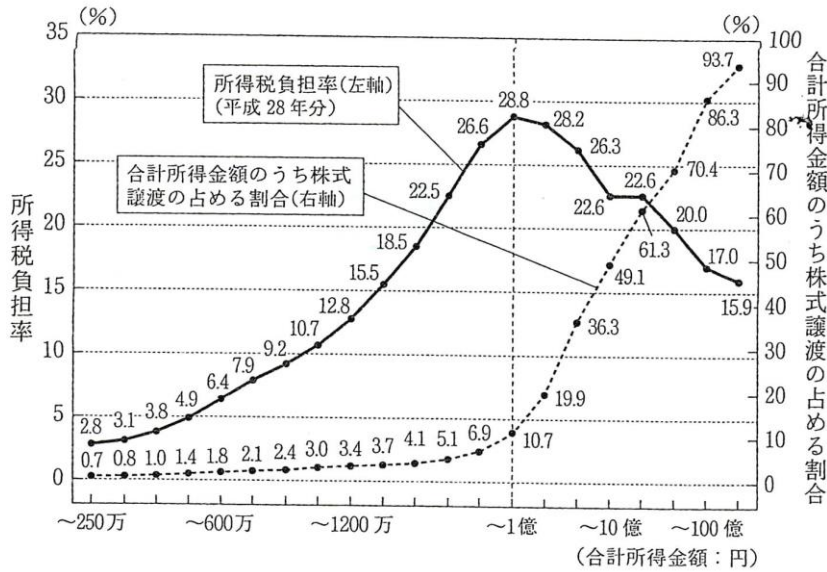
不公平税制の見直しによる増収試算

| 所得税の見直しによる増収 | 計 約3.8兆円 |
|-----------------------|-----------|
| ①税率改正による高額所得者からの増収 | 1兆2251億円 |
| ②土地・株等の利益を総合課税に | 1兆9000億円 |
| ③住宅ローン減税などの廃止 | 6851億円 |
| 法人税の見直しによる増収 | 計 約23.5兆円 |
| ①受取配当金益金不算入制度の廃止 | 9兆2780億円 |
| ②引当金・準備金制度の見直し | 9418億円 |
| ③試験研究費の税額控除の廃止 | 9770億円 |
| ④減価償却の特別償却・割増償却制度の廃止 | 9657億円 |
| ⑤連結納税制度の廃止 | 3976億円 |
| ⑥法人税率を消費税増入前の42%に戻す | 10兆9640億円 |
| 住民税の見直しによる地方税全体の増収 | 計 10.7兆円 |
| ①土地・株等の利益を総合課税に | 1626億円 |
| ②大企業優遇税制の廃止 | 1兆1777億円 |
| ③地方税独自の大企業優遇税制廃止 | 3兆1453億円 |
| ④所得税・法人税増収分の地方交付税への反映 | 5兆5023億円 |
| ⑤税率配分の適正化(法人住民税) | 6992億円 |

【図表⑫】 富岡幸雄著『消費税が国を減ぼす』

(文春新書、2019年、238ページ)

所得金額の階層別にみた所得税負担率



【図表⑬】 持ち株会社の税負担

富岡幸雄著『消費税が国を減ぼす』

(文春新書、2019年、116ページ)

| 社名 | 決算期 | 税引前純利益 (万円) | 法人税等 (万円) | 実効税負担率 |
|----------------------|-----|-------------|-----------|--------|
| ソフトバンクグループ | 3月 | 1,624億2,200 | 500 | 0.003% |
| 飯田グループHD | 3月 | 461億7,000 | 900 | 0.019% |
| 第一生命HD | 3月 | 565億1,300 | 3,300 | 0.058% |
| コンコルディア・FG | 3月 | 328億4,800 | 3,600 | 0.110% |
| ソニーフィナンシャルHD | 3月 | 266億200 | 3,300 | 0.124% |
| SOMPO HD | 3月 | 1,070億6,300 | 1億8,100 | 0.169% |
| MS&AD インシュアランスグループHD | 3月 | 1,290億5,100 | 7億7,500 | 0.601% |
| みずほFG | 3月 | 2,587億4,900 | 22億7,200 | 0.878% |
| ニトリHD | 2月 | 676億3,700 | 29億3,500 | 4.34% |
| アサヒグループHD | 12月 | 661億4,600 | 94億6,500 | 14.31% |

HD：ホールディングス、FG：フィナンシャルグループ

同様に日本で課税するならば、かなりな税収が可能である。金融取引税の税率は低いが、コンピュータによる高速取引が行なわれている現在、税率は低くてもかなりの税収をあげることができる。少し古い試算であるが、EU並みの課税をした場合、3.7兆円という税収が想定されている（谷川喜美江「国際金融取引に係る新たな課税制度の導入をめぐって」、『嘉悦大学研究論集』56巻1号、2013年、47ページ）。

なお、EUの課税方法は、デリバティブ取引に想定元本の0.01%、これ以外の取引に取引額の0.1%

の税率を課すものである。サンダースの税率を採用し、現在金融取引が拡大していることを考慮するならばさらに多くの税収が見込まれることになる。

日本の経済には、市民の生活を改善し、安心して暮らすだけの富はある。問題は、たった1%の者たちがその富を奪っているところにある。

この財源調達には、グローバル資本と資本家の富を労働者、市民に奪い返す手段である。また、金融取引税を通じて資本の投機活動を規制することができる。さらに、カジノ、リニア、新幹線、万博などの大規模事業、軍事費を削減することでも、大きく財源調達はできる。

新自由主義イデオロギーと対決し、市民生活は自助努力ではなく社会全体で改善していかなければならない。平等、基本的人権擁護の民主主義を社会の原理としなければならない。

グローバル資本への規制、資本家への負担増を通じて平等に接近することができる。

さらにグローバル資本を規制し、民営化を阻止し、公的部門を拡大していかなければならない。北海道や各地でのローカル線廃止に対して再度国有化・公有化を実現し、すべての市民の生活を守っていかなければならない。利益確保をめざす資本からは公共交通の維持などが出てくるわけがない。郵政も同様であり、この間の簡保のでたらめな営業はまさに資本の利益のためである。郵便局を廃止させず、全国一律の郵便制度を守るために再度国有化しなければならない。

そのうえで最終的に、人権破壊の根源であるグローバル資本そのものを生産手段の社会的所有を実現することでなくしていく。民主主義的社會主義である。

4. 民主主義的社會主義を展望し、安倍内閣を打倒しよう

安倍内閣は明らかに破たんした道を進んでいる。英語民間試験の中止、桜を見る会の中止はこれまでになかったことである。安倍政権は市民の反対を顧みず、戦争法などを強行突破してきた。森友・加計疑惑についても認めなかった。しかし、今回は撤回せざるをえなかった。あまりにも粗雑な、高校生、受験生や市民を無視した言動は、世論をごまかしきれぬものではなかった。選挙制度、マスメディア、官僚人事により、安倍はこれまで政権を存続させてきた。しかし、安倍政権のもとでの格差拡大、生活破壊は限度に来ている。萩生田の発言、安倍の桜を見る会は、安倍政権下で苦しむ市民の感覚に相容れなかった。安倍政権を打倒すべきときである。

安倍は改憲を依然として掲げているが、改憲を阻止できる。改憲阻止は現状肯定ではない。人を差別し、排外主義を煽り立てる戦争路線との決別を意味する。

東アジアに平和構築を進める立場を明らかに示すことである。沖縄辺野古新基地建設反対、宮古島への弾薬庫建設反対運動に連帯し、韓国の軍事基地建設反対闘争に連帯し、東アジアに平和を作り出そう。東アジア平和の妨害者、市民生活の破壊者である安倍内閣を打倒し、民主主義的社會主義に前進しよう。

韓国でも、「ろうそく革命」はセウォル号事故への抗議が出発点であった。日本でも「政治に関心をもたない」とマスメディアが宣伝していた高校生たちが立ち上がっている。安倍内閣を打倒することで高校生に応えなければならない。